

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年7月30日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,913	13.4	866	18.4	864	17.2	568	38.1
2021年3月期第1四半期	1,688	17.6	731	18.7	737	18.1	411	△24.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 607百万円(38.6%) 2021年3月期第1四半期 438百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.33	11.89
2021年3月期第1四半期	9.69	8.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	22,048	17,376	73.0	345.44
2021年3月期	22,570	17,186	70.3	347.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,090百万円 2021年3月期 15,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	15.9	1,780	18.4	1,800	19.1	1,150	18.5	25.15
通期	8,500	18.1	3,720	20.4	3,750	20.6	2,400	19.8	52.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	46,581,800株	2021年3月期	45,729,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,414株	2021年3月期	1,414株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	46,109,045株	2021年3月期1Q	42,504,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足元では持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一部で弱さが増しており、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第1四半期連結累計期間における企業倒産件数は前年同期比19.7%減少の1,487件（帝国データバンク調べ）となり、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながったとみられるものの、長引く経済活動の停滞で事業改善の見通しが立たず、倒産に至る企業が今後増加することが想定され、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。4度目の緊急事態宣言の発令により営業活動が制限される中、新型コロナウイルス感染症の影響等による顧客ニーズの高まりに合わせた商品をタイムリーに提供したことで新規契約が増加しました。また、今後の新型コロナウイルス感染症の経済への影響を踏まえ、特定の業種については慎重なリスク判断を継続するなど業種に合わせたリスク引受けを実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における保証残高は6,425億円（前連結会計年度末より、保証残高は保証対象先毎に設定している保証枠（保証対象先が特定できない場合は、契約先毎に設定している保証枠）の合計を記載しております。）となり、売上高は1,913,991千円（前年同期比13.4%増加）となりました。また、営業利益866,515千円（前年同期比18.4%増加）、経常利益864,939千円（前年同期比17.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益568,632千円（前年同期比38.1%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の2022年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ23.1%、23.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、22,048,207千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、16,571,373千円となりました。これは、現金及び預金が771,100千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、5,476,833千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、4,671,494千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、4,556,212千円となりました。これは、未払法人税等が667,380千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、17,376,712千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ325,783千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2021年5月14日に公表いたしました売上高8,500百万円、営業利益3,720百万円、経常利益3,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,056,248	15,285,148
売掛金	65,437	59,681
前払費用	793,539	1,075,858
未収入金	63,981	29,652
その他	106,609	121,033
流動資産合計	17,085,816	16,571,373
固定資産		
有形固定資産	1,385,945	1,382,113
無形固定資産	111,178	112,520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,737	3,426,737
繰延税金資産	233,829	233,829
その他	326,964	321,631
投資その他の資産合計	3,987,531	3,982,198
固定資産合計	5,484,655	5,476,833
資産合計	22,570,471	22,048,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,932	12,514
未払法人税等	934,750	267,370
前受金	3,664,750	3,577,883
保証履行引当金	342,711	364,974
賞与引当金	150,000	98,458
預り金	31,943	97,508
その他	135,021	137,501
流動負債合計	5,269,109	4,556,212
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,384,392	4,671,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,097,652	3,423,436
資本剰余金	2,507,652	2,833,436
利益剰余金	10,272,144	9,834,752
自己株式	△824	△824
株主資本合計	15,876,626	16,090,800
新株予約権	147,996	143,009
非支配株主持分	1,161,456	1,142,902
純資産合計	17,186,079	17,376,712
負債純資産合計	22,570,471	22,048,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,688,072	1,913,991
売上原価	386,919	444,545
売上総利益	1,301,153	1,469,445
販売費及び一般管理費	569,215	602,930
営業利益	731,938	866,515
営業外収益		
受取利息	5,027	2,857
持分法による投資利益	276	—
その他	500	460
営業外収益合計	5,805	3,317
営業外費用		
持分法による投資損失	—	4,863
その他	—	31
営業外費用合計	—	4,894
経常利益	737,743	864,939
特別損失		
投資有価証券評価損	49,999	—
特別損失合計	49,999	—
税金等調整前四半期純利益	687,743	864,939
法人税等	249,500	257,584
四半期純利益	438,243	607,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,350	38,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,892	568,632

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	438,243	607,355
四半期包括利益	438,243	607,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,892	568,632
非支配株主に係る四半期包括利益	26,350	38,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ325,783千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,423,436千円、資本剰余金が2,833,436千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、一株当たり情報に対する影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。